

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月11日

上場会社名	クオインタムソリューションズ株式会社	上場取引所	東
コード番号	2388	URL	https://www.quantum-s.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)邵 賛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理部長	(氏名)村山 雅経	(TEL) 03(6910)0571
四半期報告書提出予定日	2022年7月11日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	60	△0.1	△101	—	△15	—	16	—
2022年2月期第1四半期	60	11.2	△95	—	△76	—	△44	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 △74百万円 (—%) 2022年2月期第1四半期 △69百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	1.40	1.10
2022年2月期第1四半期	△3.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,438	921	56.0
2022年2月期	1,083	1,011	81.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 805百万円 2022年2月期 879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120	△16.0	△160	—	△150	—	△150	—	△12.87
通期	370	44.2	△260	—	△250	—	△250	—	△21.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期1Q	11,696,231株	2022年2月期	11,696,231株
2023年2月期1Q	38,527株	2022年2月期	38,527株
2023年2月期1Q	11,696,231株	2022年2月期1Q	11,097,856株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や原材料等の価格上昇に伴うインフレ懸念等先行き不透明な状況が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の状況が徐々に持ち直して行くことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、システムソリューション事業として、前期より引き続き5G技術とAI技術を融合した関連事業を展開する準備を進めつつ、新たな事業の核となるべき事業の模索を進めて参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高60百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失101百万円（前年同期は95百万円の営業損失）、経常損失15百万円（前年同期は76百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円（前年同期は44百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、5G技術とAI技術を融合した関連事業として、EV事業を本格的にスタートさせました。2022年3月に香港の子会社 Asia TeleTech Investment Limited の商号を Quantum Automotive Limited に変更して、当該子会社をEV及び自動車関連事業に特化させることといたしました。また、EV事業に経営資源を集中させるため、翌4月には非鉄金属のマッチング事業を廃止し、「FOMM ONE」の委託製造をタイで開始しております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、売上計上がなされておられません。その結果、セグメント損失(営業損失)は44百万円となり、前年同四半期と比べ31百万円（前年同期△13百万円）の減益となりました。

（アイラッシュケア事業）

当事業におきまして、サロンに関しましては、昨年の新型コロナウイルス感染症蔓延による店舗休業などがなくなり、当第1四半期連結累計期間より全店舗において営業を行うことが出来ました。前期に不採算店（中野店）を閉鎖いたしました。それ以外の店舗で閉鎖した店舗の売上を賄うことができる程度の回復は見せております。商材については、展示会への出店を昨年同様実施し、オンラインサイトでの同時販売期間も昨年より延長することで、前年に対し110%ほどの売上になりました。その結果、売上高は60百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、サロンの人件費削減等の経費節減により、セグメント損失（営業損失）は14百万円となり、前年同四半期と比べ22百万円（前年同期△37百万円）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて372百万円増加し、944百万円となりました。これは、主に前渡金が627百万円増加し、現金及び預金が264百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、494百万円となりました。これは、主に製造販売権が16百万円増加し、投資有価証券が34百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて354百万円増加し、1,438百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて452百万円増加し、500百万円となりました。これは、主に短期借入金が400百万円及びその他の流動負債が48百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、16百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が8百万円減少したことなどによります。この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて444百万円増加し、516百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて89百万円減少し、921百万円となりました。これは、主に利益剰余金が16百万円増加し、その他有価証券評価差額が53百万円、為替換算調整勘定が37百万円、新株予約権が14百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月11日に公表した業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,849	243,501
売掛金	40,858	48,685
商品及び製品	31,114	38,380
前渡金	2,805	630,060
前払費用	8,500	6,470
その他	13,897	10,605
貸倒引当金	△33,575	△33,607
流動資産合計	571,450	944,096
固定資産		
無形固定資産		
製造販売権	198,952	215,384
無形固定資産合計	198,952	215,384
投資その他の資産		
差入保証金	20,443	20,046
投資有価証券	268,085	234,080
破産更生債権等	152,729	152,729
長期貸付金	25,000	25,000
その他	20	20
貸倒引当金	△152,869	△152,869
投資その他の資産合計	313,409	279,006
固定資産合計	512,361	494,390
資産合計	1,083,812	1,438,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	656	3,446
未払金	12,094	15,702
短期借入金	-	400,000
未払法人税等	4,352	1,854
預り金	2,708	2,834
その他	28,377	76,681
流動負債合計	48,189	500,519
固定負債		
繰延税金負債	22,423	14,405
その他	2,066	1,756
固定負債合計	24,490	16,162
負債合計	72,679	516,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,679	2,658,679
資本剰余金	2,241,494	2,241,494
利益剰余金	△4,063,448	△4,047,176
自己株式	△59,086	△59,086
株主資本合計	777,638	793,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,192	75,095
為替換算調整勘定	△26,413	△63,961
その他の包括利益累計額合計	101,779	11,134
新株予約権	131,714	116,759
純資産合計	1,011,132	921,805
負債純資産合計	1,083,812	1,438,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	60,073	60,010
売上原価	19,096	10,410
売上総利益	40,976	49,599
販売費及び一般管理費	136,343	151,338
営業損失(△)	△95,366	△101,739
営業外収益		
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	0	—
為替差益	17,251	89,935
助成金収入	—	2,891
その他	1,518	25
営業外収益合計	18,771	92,853
営業外費用		
支払利息	39	6,288
その他	1	—
営業外費用合計	40	6,288
経常損失(△)	△76,635	△15,174
特別利益		
新株予約権戻入益	32,973	31,997
特別利益合計	32,973	31,997
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43,661	16,822
法人税、住民税及び事業税	582	550
法人税等合計	582	550
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,244	16,272
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,244	16,272

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,244	16,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△53,096
為替換算調整勘定	△25,695	△37,547
その他の包括利益合計	△25,695	△90,644
四半期包括利益	△69,939	△74,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,939	△74,372
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、前年同期より売上高が減少し、営業損失、経常損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として、株式会社FOMM（以下「FOMM」という。）との資本・業務提携によるEV事業に参入しております。2022年3月29日にFOMMとタイにおけるEVの製造委託契約を締結し、2022年4月より「FOMM ONE」の製造を開始しました。中国の新型コロナウイルス感染症対策で輸送の遅延が生じたため、一部部品調達の遅れが生じましたが、2022年6月下旬にトライアル車（試作車）が完成いたしました。2022年7月から本格的な生産に取り掛かり、完成次第、随時タイ国内において、「FOMM ONE」の販売を行っていく予定です。また、これと並行して、製造原価の削減と利益率の改善を図るため、「FOMM ONE」を生産コストが安い中国でのOEM生産に移行する準備を行っており、中国のEVメーカーとの業務提携などを模索してまいります。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、マスク装着の常態化から、目元への注目が増えたことにより、まつ毛美容液の需要が高まっており、まつ毛美容液の新商品販売に力を入れてまいります。サロンにおきましては、前年度より一部店舗にて導入したラッシュリフトを全店舗に導入したことにより、新規顧客の取込みに成功し、新規顧客数が前年同期比22.7%、来店顧客数も前年同期比17.5%増加いたしました。ラッシュリフトは、従来のメニューと比較して単価が低いことから、サロンの売上は前年同期比3%の増加にとどまっております。今後、ディスカウント戦略を見直し、シーズンごとに割引商品を設定することで、売上高の増大と更なる新規顧客獲得を目指します。これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受け、また、新株予約権者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年3月1日至2021年5月31日）

1. 配当支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2021年3月1日付で、周迪蓀（Zhou DiSun）、同年4月12日付で張玉珊（Cheung Yuk Shan Shirley）よりそれぞれ第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受け、新株へ転換いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ150百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,559百万円、資本剰余金が2,142百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年3月1日至2022年5月31日）

1. 配当支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる会計処理の変更はございません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経済的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	—	60,073	60,073	—	60,073	—	60,073
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	—	60,073	60,073	—	60,073	—	60,073
セグメント利益 又は損失(△)	△13,189	△37,018	△50,207	△1,644	△51,871	△43,494	△95,366

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△43,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	—	60,010	60,010	—	60,010	—	60,010
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	—	60,010	60,010	—	60,010	—	60,010
セグメント利益 又は損失(△)	△44,662	△14,523	△59,186	283	△58,903	△42,835	△101,739

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△42,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	計		
サロン	—	43,093	43,093	—	43,093
商材販売	—	15,687	15,687	—	15,687
ロイヤリティ	—	1,228	1,228	—	1,228
顧客との契約から生じる収益	—	60,010	60,010	—	60,010
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	—	60,010	60,010	—	60,010

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、前年同期より売上高が減少し、営業損失、経常損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として、株式会社FOMM（以下「FOMM」という。）との資本・業務提携によるEV事業に参入しております。2022年3月29日にFOMMとタイにおけるEVの製造委託契約を締結し、2022年4月より「FOMM ONE」の製造を開始しました。中国の新型コロナウイルス感染症対策で輸送の遅延が生じたため、一部部品調達の遅れが生じましたが、2022年6月下旬にトライアル車（試作車）が完成いたしました。2022年7月から本格的な生産に取り掛かり、完成次第、随時タイ国内において、「FOMM ONE」の販売を行っていく予定です。

また、これと並行して、製造原価の削減と利益率の改善を図るため、「FOMM ONE」を生産コストが安い中国でのOEM生産に移行する準備を行っており、中国のEVメーカーとの業務提携などを模索してまいります。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、マスク装着の常態化から、目元への注目が増えたことにより、まつ毛美容液の需要が高まっており、まつ毛美容液の新商品販売に力を入れてまいります。サロンにおきましては、前年度より一部店舗にて導入したラッシュリフトを全店舗に導入したことにより、新規顧客の取込みに成功し、新規顧客数が前年同期比22.7%、来店顧客数も前年同期比17.5%増加いたしました。ラッシュリフトは、従来のメニューと比較して単価が低いことから、サロンの売上は前年同期比3%の増加にとどまっております。今後、ディスカウント戦略を見直し、シーズンごとに割引商品を設定することで、売上高の増大と更なる新規顧客獲得を目指します。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。